

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2025年8月28日に第18期決算を行いました。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、また「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ベトナム・ASEAN・ バランスファンド 愛称:V-Plus

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第18期（決算日 2025年8月28日）
作成対象期間：2024年8月29日～2025年8月28日

第18期末（2025年8月28日）	
基準価額	17,180円
純資産総額	1,991百万円
第18期	
騰落率	5.0%
分配金合計	500円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

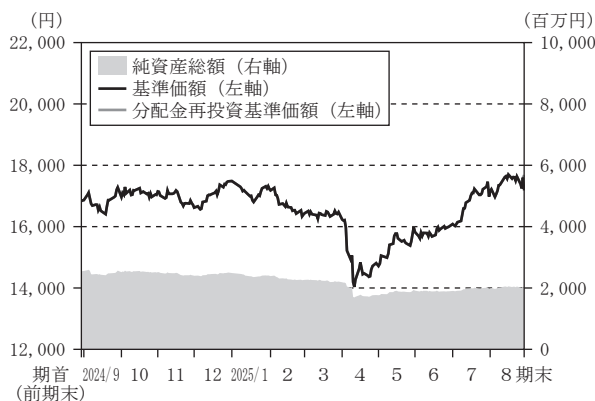
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第18期首：16,837円

第18期末：17,180円（既払分配金500円）

騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナム株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主要因となりました。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	5.8%
ASEAN地域債券マザーファンド	8.6

1 万口当たりの費用明細

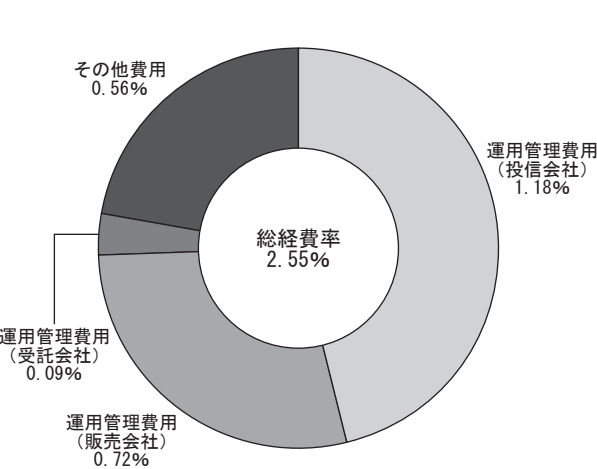
項目	当期		項目の概要
	2024/8/29～2025/8/28		
	金額	比率	
平均基準価額	16,556円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	328円 (195) (118) (15)	1.980% (1.177) (0.715) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.042 (0.042)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	93 (90) (3) (0) (1)	0.563 (0.541) (0.017) (0.000) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金等
合計	444	2.681	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

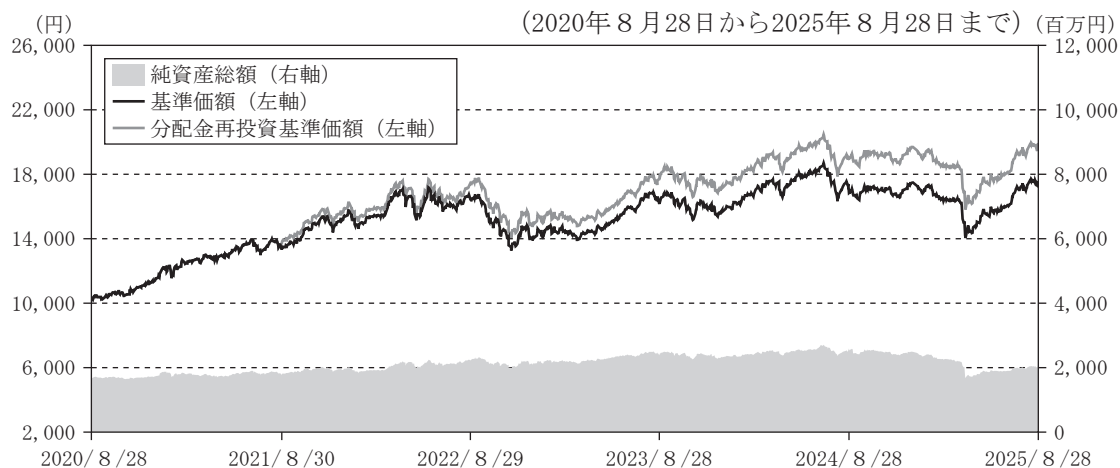
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.55%です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年8月28日 期初	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日	2024年8月28日 決算日	2025年8月28日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,361	13,311	16,439	16,162	16,837	17,180
期間分配金合計（税込み）（円）	—	400	500	500	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	32.3	27.3	1.4	7.3	5.0
純資産総額（百万円）	1,696	1,780	2,228	2,387	2,522	1,991

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2025年3月末までは、経済的なつながりの強い中国の主要な経済指標が概ね市場予想を上回ったとともに、中国政府による追加経済支援策への期待が高まったこと、警戒されていた米国による相互関税の発動が4月以降の予定となったこと等から、株価は上昇しました。4月は、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことを受け、株価は急落しました。その後は、ベトナムをはじめ、世界各国が米国との通商協議にて合意に至ったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったこと等から、株価は上昇基調となりました。

■ A S E A N地域債券市場

当期のA S E A N地域債券市場は上昇しました。期初から2024年12月にかけては、中央銀行が金融緩和を実施したことやキャリー収益によりフィリピン、マレーシア、タイの債券市場は上昇しましたが、米金利の上昇圧力が波及したことからシンガポールの債券市場は概ね横ばいでした。また、インドネシアの中央銀行が通貨の安定を重視する中で、インドネシアルピアが対米ドルで下落したことを受けて利下げ観測が後退したことから、インドネシアの債券市場は下落しました。その後期末にかけては、トランプ米政権の関税政策や大型減税による財政悪化懸念を背景に米ドル安が進展し、各国の中央銀行の金融緩和余地が拡大したとの見方が広がったことから、A S E A N地域債券市場は上昇しました。

■ 為替動向

当期のベトナムドンは、対円で前期末比 $\Delta 3.8\%$ となりました。

当期のA S E A N各国通貨はフィリピンペソ、マレーシアリングgit、タイバーツ、シンガポールドルが対円で上昇する一方で、インドネシアルピアが対円で下落しました。期初から2024年12月にかけては、株価の上昇によりリスク選好の動きが強まったことや日銀が利上げを見送ったことが円安圧力となり、各国通貨は対円で上昇、特に9月にタイで発足した新政権の景気刺激策が期待されてタイバーツの対円の上昇率が大きくなりました。2025年1月から4月中旬にかけては、日銀が追加利上げを実施したことに加えて、米政権の関税政策を受けリスク回避の動きが強まったことが円高圧力となり、各国通貨は対円で下落、特に財政悪化懸念を受けてインドネシアルピアの対円の下落率が大きくなりました。その後期末にかけては、米国とA S E A N各国が関税交渉で合意したことでリスク選好の動きが強まったことや、日本の参議院選挙で積極財政を掲げる野党が躍進したことが円安要因となり、各国通貨は対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に53～61％程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に34～47％程度投資を行いました。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。宝飾品メーカーのフーニアン・ジュエリー等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しましたが、住宅用不動産を手掛けるビンホームズ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、81～96％程度の水準を維持しました。国別では、タイ、インドネシアについて組入比率を引下げた一方、フィリピン、マレーシア、シンガポールの組入比率を上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年 8 月 29 日 ～2025年 8 月 28 日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.828
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,180

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行います。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

米国との通商協議が合意に至り、ベトナムは製造拠点として中国等に対しコスト優位性を維持できると見えています。また政府は引続き2025年に8%以上のGDP（国内総生産）成長率を目標としており、政府による経済支援の加速に期待しています。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転による成長機会のある企業に重点を置いた銘柄選択を行います。ベトナム経済の長期的な成長のもとでの消費拡大の恩恵を受ける小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を嗜好します。また、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。ASEAN各国の強いファンダメンタルズや財政状況に支えられ、緩やかな経済成長の下でASEAN地域債券市場は引続き堅調なパフォーマンスを見込みます。輸出志向型のアジア経済にとってトランプ関税は重荷となる可能性は高いですが、政策当局は金融財政政策により影響を緩和することが可能です。ASEAN地域内においては、インドネシア、フィリピンの国債は金利水準が高いことが下支えとなり、相対的に堅調なパフォーマンスになることが期待されます。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

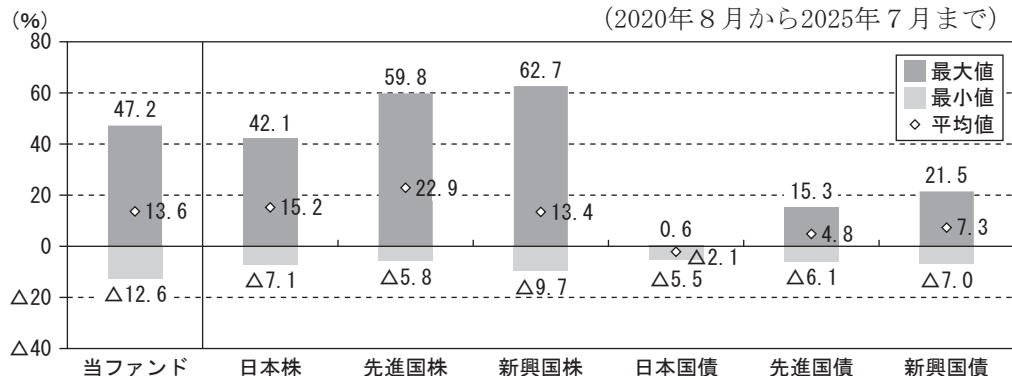
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2007年 8 月 28日から2027年 8 月 30日まで	
運 用 方 針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびA S E A N地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびA S E A N地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	主としてA S E A N地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

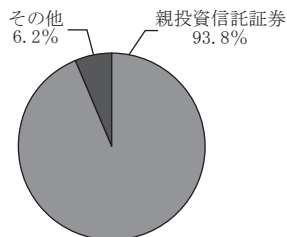
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

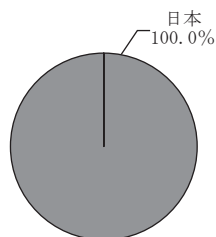
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2025年8月28日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	58.9%
A S E A N地域債券マザーファンド	34.8
その他	6.2

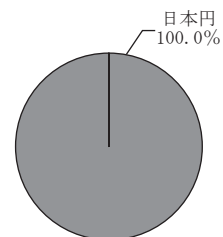
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2025年8月28日
純資産総額	1,991,267,632円
受益権総口数	1,159,038,562口
1万口当たり基準価額	17,180円

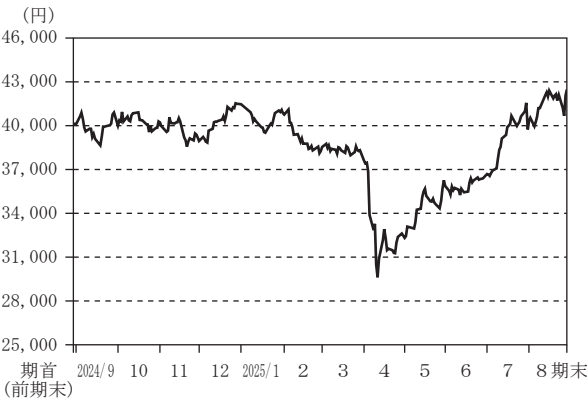
(注) 期中における追加設定元本額は121,818,931円、同解約元本額は460,851,590円です。

世界産業分類基準（G I C S[®]）は、S & PとM S C Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。M S C I、S & P、およびG I C S分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C S分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2024年8月29日から2025年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2024/8/29～2025/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	38,541円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	50円 (50)	0.131% (0.131)
(b) 有価証券取引税 (株式)	21 (21)	0.055 (0.055)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1)	308 (308) (0)	0.799 (0.799) (0.000)
合計	379	0.985

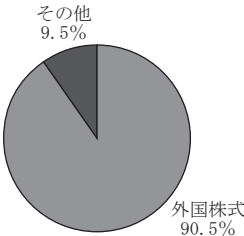
■ 上位10銘柄

(組入銘柄数：32銘柄)

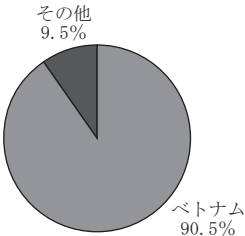
銘柄名	業種等	通貨	国	比率
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.7%
VINHOMES JSC	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	6.7
FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	6.0
PHU NHUAN JEWELRY JSC	耐久消費財・アパレル	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	5.4
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	5.2
VINCOM RETAIL JSC	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	一般消費財・サービス流通・小売り	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9
SSI SECURITIES CORP	金融サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4

※業種はG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

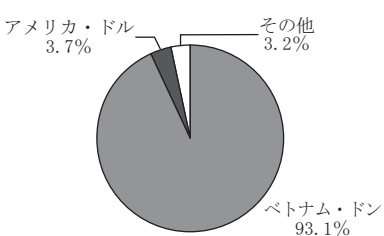
■ 資産別配分



■ 国別配分



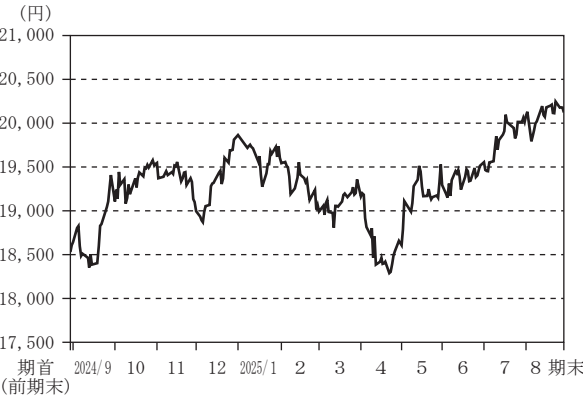
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ASEAN地域債券マザーファンド（2024年8月29日から2025年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

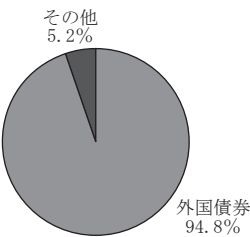
項目	当期	
	2024/8/29～2025/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	19,283円	
その他費用 (保管費用)	37円 (35)	0.194% (0.183)
(その他1)	(0)	(0.001)
(その他2)	(2)	(0.010)
合計	37	0.194

■ 上位10銘柄

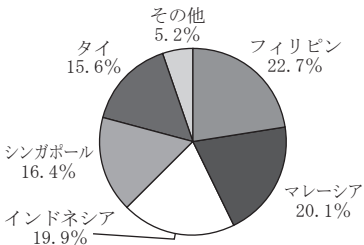
(組入銘柄数：16銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
SINGAPORE GOV'T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	2.625%	2032/8/1	12.3%
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.844	2033/4/15	11.4
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.25	2029/2/28	10.2
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.375	2028/8/15	9.3
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.582	2032/7/15	8.7
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	2	2031/12/17	8.2
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.5	2031/2/15	6.4
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.125	2028/8/22	6.4
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	6.375	2030/7/27	5.0
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	2.65	2028/6/17	4.8

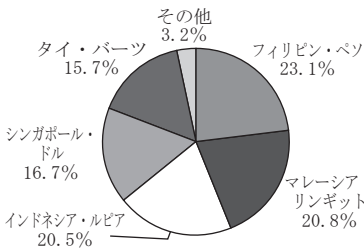
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。